

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 村田 吾大 TEL 03-3257-2036

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	335,413	0.3	11,941	7.3	14,458	6.4	10,611	△8.5
2025年3月期	334,425	△3.4	11,126	△15.4	13,591	△17.9	11,599	△6.1

(注) 包括利益 2026年3月期 17,996百万円(53.5%) 2025年3月期 11,723百万円(△38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	326.60	—	7.5	5.5	3.6
2025年3月期	356.01	—	8.8	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,301百万円 2025年3月期 1,528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	274,973	152,611	54.3	4,594.00
2025年3月期	255,504	138,619	52.8	4,156.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 149,290百万円 2025年3月期 134,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,009	△12,542	△3,974	8,349
2025年3月期	20,274	△11,385	△10,057	6,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	3,249	28.1	2.5
2026年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	3,740	35.2	2.6
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		47.9	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から65円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.3	12,000	0.5	14,000	△3.2	9,500	△10.5	292.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 東葛食品株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	32,995,420株	2025年3月期	32,995,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期	498,580株	2025年3月期	523,094株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	32,489,809株	2025年3月期	32,583,205株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	211,725	△1.6	6,840	11.5	8,315	9.7	5,801	△25.3
2025年3月期	215,220	△3.5	6,132	△18.5	7,580	△23.5	7,769	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	178.43	—
2025年3月期	238.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	196,751		104,252		53.0	3,205.52		
2025年3月期	184,381		96,508		52.3	2,969.64		

(参考) 自己資本 2026年3月期 104,252百万円 2025年3月期 96,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は、2026年5月20日 (水) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日までに、当社ホームページに掲載する予定です。

(3) 決算補足説明資料は2026年5月14日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となっております。しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや、物流コスト・人件費の増加、米国の関税政策の動向による世界経済への影響に加え、中東情勢の緊迫化にともなう原油価格上昇を背景とした原材料価格の高騰等もあり、インバウンド消費等も含めて依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿(長期ビジョン)「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進してまいりました。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」において、グループ一体となった生産拠点の運用最適化を進めたことで収益力強化を実現しました。糖質カテゴリでは、当社、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社、サンエイ糖化株式会社の3工場体制による安定供給の仕組みを確立し、グループ全体での収益の安定化に大きく貢献しました。「②事業領域の拡大」において、当社連結子会社であるShowa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.の新工場が竣工し、プレミックスの製造を開始しました。また、中華まんじゅう、中華惣菜等の製造販売を主な事業とする東葛食品株式会社の全株式を取得し、完全子会社化しました。「③環境負荷の低減」では、「昭和産業グループ環境目標」CO2排出量46%以上削減(グループ全体2030年度目標、対2013年度)、食品ロス30%以上削減(昭和産業および食品ロス発生量が100t/年以上のグループ会社6社2025年度目標、対2018年度)、水使用量原単位12%以上削減(グループ全体2030年度目標、対2019年度)の実現を目指してまいりました。そして、2026年2月に脱炭素・環境負荷低減に向けた新グループ環境目標を策定しました。脱炭素を経営の重要課題と捉え、2050年度目標の達成に加え、食品ロス・水使用量削減を含む多角的な環境負荷低減を同時並行で推進してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上が335,413百万円と前年同期に比べ988百万円(0.3%)の増収となりました。営業利益は11,941百万円と前年同期に比べ815百万円(7.3%)の増益、経常利益は14,458百万円と前年同期に比べ867百万円(6.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10,611百万円と前年同期に比べ988百万円(8.5%)の減益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	334,425	335,413	988	0.3%
営業利益	11,126	11,941	815	7.3%
経常利益	13,591	14,458	867	6.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,599	10,611	△988	△8.5%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、円安基調が続く中でコスト要因である物流コスト・人件費、資材価格等の高止まりや消費者の根強い節約志向が続く、販売環境は厳しい状況となりました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かした、ターゲット業態ごとのソリューション型営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均4.6%(税込価格)、10月に平均4.0%(税込価格)引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化などを進めております。業務用小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、業務用プレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。業務用パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期並みとなりました。なお、家庭用の小麦粉およびプレミックス、家庭用パスタの販売数量は前年同期を下回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。また、コスト抑制と安定供給を目的に、当社連結子会社であるポーソー油脂株式会社、持分法適用関連会社である辻製油株式会社と連携して、生産拠点の効率的運用、原材料調達効率化などを進めております。油脂については、業務用の販売数量は前年同期

を上回りましたが、家庭用の販売数量は前年同期並みとなりました。また、ミールの販売数量は前年同期を上回りましたが、販売単価は前年同期を下回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めました前年同期並みとなりました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、グループ一体となった課題解決や生産効率化などを進めております。糖化品の販売数量については、飲料向けが猛暑などの影響で減少しましたが、製パン・調味料用向けの増加により前年同期並みとなりました。コーンスターチの販売数量については、食品用途は前年同期を上回っているものの、製紙用途等の需要減少により前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量については、前年同期並みとなりました。副製品については、販売価格は前年同期を上回りましたが、販売数量は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期並みとなりました。

これらの結果、食品事業の売上高は271,828百万円と前年同期に比べ1,704百万円(0.6%)の減収、営業利益は11,323百万円と前年同期に比べ348百万円(3.2%)の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料および鶏卵の販売数量は、2024年10月からの鳥インフルエンザ感染拡大による影響を受け前年同期を下回りました。配合飼料の平均販売価格は前年同期を下回りましたが、鶏卵の販売価格は鶏卵相場が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は58,740百万円と前年同期に比べ2,577百万円(4.6%)の増収、営業利益は1,005百万円と前年同期に比べ520百万円(107.2%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、貨物取扱量は前年同期を下回りましたが、荷役料金の適正価格への改定に努めてまいりました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は4,844百万円と前年同期に比べ115百万円(2.4%)の増収、営業利益は1,389百万円と前年同期に比べ38百万円(2.7%)の減益となりました。

・売上高の分解情報（報告セグメント及びカテゴリ別）

(単位：百万円)

売上高の分解情報	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	前年同期差	前年同期比 増減率
食品事業	273,533	271,828	△1,704	△0.6%
製粉カテゴリ	106,367	103,600	△2,767	△2.6%
製油カテゴリ	93,876	94,727	851	0.9%
糖質カテゴリ	65,811	65,519	△292	△0.4%
その他食品カテゴリ (注) 1	7,477	7,980	503	6.7%
飼料事業	56,162	58,740	2,577	4.6%
その他 (注) 2	3,086	3,260	173	5.6%
顧客との契約から生じる収益	332,782	333,829	1,047	0.3%
その他の収益 (注) 3	1,643	1,584	△58	△3.6%
外部顧客への売上高	334,425	335,413	988	0.3%

(注) 1 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

3 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期末差
流動資産	112,749	115,061	2,311
固定資産	142,754	159,911	17,157
資産 計	255,504	274,973	19,469
流動負債	78,362	82,021	3,659
固定負債	38,521	40,340	1,818
負債 計	116,884	122,361	5,477
純資産 計	138,619	152,611	13,991

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は次のとおりであります。

総資産は、274,973百万円と前連結会計年度に比べ19,469百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が11,295百万円増加したこと、機械装置及び運搬具（純額）が4,037百万円増加したこと、建物及び構築物（純額）が3,673百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、建設仮勘定が2,886百万円減少したこととあります。

負債は、122,361百万円と前連結会計年度に比べ5,477百万円増加しております。主な増加要因は、繰延税金負債が2,838百万円増加したこと、設備関係債務が2,837百万円増加したこととあります。

純資産は、152,611百万円と前連結会計年度に比べ13,991百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10,611百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が6,050百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、配当金の支払により3,576百万円減少したこととあります。

これらの結果、自己資本比率は52.8%から54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,274	18,009	△2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,385	△12,542	△1,156
フリー・キャッシュ・フロー	8,888	5,467	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,057	△3,974	6,082
現金及び現金同等物の期末残高	6,868	8,349	1,481

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,972百万円、減価償却費10,344百万円、売上債権の減少及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払4,769百万円、棚卸資産の増加及び未払消費税等の減少等があった結果、合計では18,009百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,265百万円（11.2%）収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得1,208百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得636百万円及び有形固定資産の取得11,425百万円等に資金を使用した一方、定期預金の払戻による収入1,450百万円の収入等があった結果、合計では12,542百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,156百万円（10.2%）支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー5,467百万円を原資として、社債の償還7,000百万円及び配当金3,576百万円の支払等を行った一方、コマーシャル・ペーパーの発行8,000百万円の収入等があった結果、合計では3,974百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6,082百万円（60.5%）支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は8,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円（21.6%）の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2026年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	54.3	52.8	49.4	45.6	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	36.0	44.6	34.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.5	2.2	—	38.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	68.7	112.3	—	6.0

※ 各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：2026年3月期 3,260円、2025年3月期 2,835円、2024年3月期 3,500円、

2023年3月期 2,537円、2022年3月期 2,618円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや物流コスト・人件費の増加、中東情勢の緊迫化にともなう原油価格上昇を背景とした原料価格の高騰や、為替相場の変動リスク、米国の関税政策の動向も含めた不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況にあると考えております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの原料穀物相場、為替相場、エネルギー価格の影響を受けます。中東情勢の緊迫化も含めた不安定な国際情勢等による原料・エネルギー価格の高騰、円安の進行や環境規制の強化等による生産コストの上昇等の可能性があるなど、当社グループのビジネスを取り巻く環境は不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは2026年度から2029年度までの4年間を対象とする「中期経営計画26-29」の初年度を迎えます。創立100周年を迎える2035年度をターゲットとする長期ビジョン「SHOWA VISION 2035」の実現に向けて、「基盤分野における高付加価値商品へのシフト及びコスト低減」と、「事業横断での事業基盤の強化」を推進することで、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

2027年3月期の業績は、連結売上高3,500億円、連結営業利益120億円、連結経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の安定を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、上記方針や配当性向、当期の業績や財務状況等を勘案し、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」とおり、1株当たり65円とさせていただきます。これにより、すでに実施済の中間配当金1株当たり50円とあわせて年間配当金は1株当たり115円となり、前期実績より15円の増配とさせていただきます。なお、本件につきましては、2026年6月開催予定の第125回定時株主総会に付議する予定であります。

また、2026年2月20日に公表しましたとおり、次期(2027年3月期)から配当方針を変更しております。

変更後の配当方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、長期的に安定した配当の継続を目指すことを基本方針としております。今後の配当水準につきましては、配当性向40%またはDOE3.0%のいずれか高い方を基準(※)に、投資進捗や資金状況も勘案して実施いたします。(※事業ポートフォリオ再構築や資産売却等の一時的な特殊要因を除きます。)

次期(2027年3月期)の配当金につきましては、業績予想や変更後の方針等を勘案し、1株当たり年間140円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106	8,353
受取手形	2,086	1,682
売掛金	50,675	51,150
商品及び製品	15,511	16,139
仕掛品	2,475	3,084
原材料及び貯蔵品	28,777	28,873
その他	5,188	5,825
貸倒引当金	△70	△48
流動資産合計	112,749	115,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,241	34,915
機械装置及び運搬具（純額）	27,144	31,181
土地	21,331	21,423
リース資産（純額）	348	468
建設仮勘定	5,133	2,247
その他（純額）	1,896	2,146
有形固定資産合計	87,096	92,382
無形固定資産		
のれん	831	686
顧客関連資産	1,480	1,222
その他	1,451	1,588
無形固定資産合計	3,763	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	47,221	58,516
長期貸付金	203	173
固定化営業債権	82	86
退職給付に係る資産	1,654	2,734
その他	3,020	2,832
貸倒引当金	△287	△313
投資その他の資産合計	51,894	64,030
固定資産合計	142,754	159,911
資産合計	255,504	274,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,177	22,813
短期借入金	13,516	13,798
1年内償還予定の社債	7,000	—
コマーシャル・ペーパー	10,500	18,500
リース債務	202	261
未払金	12,120	12,763
未払法人税等	2,486	2,176
賞与引当金	2,279	2,315
設備関係支払手形	140	80
設備関係電子記録債務	3,220	5,599
その他	4,718	3,712
流動負債合計	78,362	82,021
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	7,966	6,948
リース債務	402	525
繰延税金負債	6,135	8,973
役員退職慰労引当金	19	206
退職給付に係る負債	8,951	8,703
資産除去債務	373	470
その他	3,673	3,510
固定負債合計	38,521	40,340
負債合計	116,884	122,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	5,256	5,281
利益剰余金	101,219	108,253
自己株式	△1,551	△1,478
株主資本合計	119,217	126,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,592	19,642
繰延ヘッジ損益	△17	124
為替換算調整勘定	752	860
退職給付に係る調整累計額	1,433	2,312
その他の包括利益累計額合計	15,761	22,940
非支配株主持分	3,641	3,321
純資産合計	138,619	152,611
負債純資産合計	255,504	274,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	334,425	335,413
売上原価	277,342	275,625
売上総利益	57,082	59,788
販売費及び一般管理費	45,956	47,846
営業利益	11,126	11,941
営業外収益		
受取利息	27	64
受取配当金	711	834
持分法による投資利益	1,528	1,301
為替差益	131	307
社宅他不動産賃貸料	131	134
受取保険金	27	9
その他	446	385
営業外収益合計	3,004	3,038
営業外費用		
支払利息	300	404
損害賠償金	68	5
支払手数料	32	62
その他	137	49
営業外費用合計	539	521
経常利益	13,591	14,458
特別利益		
固定資産売却益	2,712	5
投資有価証券売却益	319	75
関係会社出資金売却益	241	—
受取補償金	—	120
段階取得に係る差益	—	911
特別利益合計	3,273	1,112
特別損失		
固定資産廃棄損	394	407
固定資産売却損	3	17
減損損失	—	19
出資金評価損	—	149
その他	3	5
特別損失合計	401	598
税金等調整前当期純利益	16,464	14,972
法人税、住民税及び事業税	4,458	4,319
法人税等調整額	300	△119
法人税等合計	4,759	4,200
当期純利益	11,705	10,772
非支配株主に帰属する当期純利益	105	161
親会社株主に帰属する当期純利益	11,599	10,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,705	10,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	5,731
繰延ヘッジ損益	△310	142
為替換算調整勘定	△69	△111
退職給付に係る調整額	480	878
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	581
その他の包括利益合計	18	7,223
包括利益	11,723	17,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,681	17,790
非支配株主に係る包括利益	42	205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,293	7,876	92,934	△1,173	113,931
当期変動額					
剰余金の配当			△2,973		△2,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,599		11,599
自己株式の取得				△3,406	△3,406
自己株式の消却		△2,621	△342	2,964	—
譲渡制限付株式報酬		2		64	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,619	8,284	△378	5,286
当期末残高	14,293	5,256	101,219	△1,551	119,217

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,735	293	697	952	15,679	3,642	133,253
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,973
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,599
自己株式の取得					—		△3,406
自己株式の消却					—		—
譲渡制限付株式報酬					—		66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△143	△311	55	480	81	△1	80
当期変動額合計	△143	△311	55	480	81	△1	5,366
当期末残高	13,592	△17	752	1,433	15,761	3,641	138,619

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,293	5,256	101,219	△1,551	119,217
当期変動額					
剰余金の配当			△3,576		△3,576
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,611		10,611
自己株式の取得				△5	△5
譲渡制限付株式報酬			△0	79	78
連結子会社株式の取得 による持分の増減		24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	24	7,034	73	7,132
当期末残高	14,293	5,281	108,253	△1,478	126,349

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,592	△17	752	1,433	15,761	3,641	138,619
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,576
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		10,611
自己株式の取得					—		△5
譲渡制限付株式報酬					—		78
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,050	141	108	878	7,179	△320	6,859
当期変動額合計	6,050	141	108	878	7,179	△320	13,991
当期末残高	19,642	124	860	2,312	22,940	3,321	152,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,464	14,972
減価償却費	10,417	10,344
減損損失	—	19
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	131
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△393	△83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	3
受取利息及び受取配当金	△738	△899
支払利息	300	404
持分法による投資損益 (△は益)	△1,528	△1,301
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,314	419
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△316	△75
受取保険金	△27	△9
受取補償金	—	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	8,736	129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,965	△840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,153	463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,502	△845
その他	△2,427	44
小計	24,610	21,855
利息及び配当金の受取額	1,081	1,280
利息の支払額	△295	△424
保険金の受取額	47	9
法人税等の支払額	△5,226	△4,769
法人税等の還付額	56	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,274	18,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,216	△2
定期預金の払戻による収入	2	1,450
投資有価証券の取得による支出	△110	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	351	84
関係会社株式の取得による支出	△1,345	—
子会社株式の取得による支出	△402	△1,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△636
有形固定資産の取得による支出	△11,528	△11,425
有形固定資産の売却による収入	3,466	80
有形固定資産の除却による支出	△253	△277
資産除去債務の履行による支出	△107	△1
投融資による支出	△571	△583
投融資の回収による収入	341	42
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,385	△12,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,500	7,782
長期借入れによる収入	185	—
長期借入金の返済による支出	△53	△518
社債の償還による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△262	△133
配当金の支払額	△2,973	△3,576
非支配株主への配当金の支払額	△43	△38
自己株式の取得による支出	△3,406	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△463
その他	△2	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,057	△3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,268	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	6,868
現金及び現金同等物の期末残高	6,868	8,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、東葛食品株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結子会社昭産開発株式会社の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当連結会計年度の昭産開発株式会社の決算は2025年3月1日から2026年3月31日の13か月間となります。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」42百万円、「その他」94百万円は、「その他」137百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△414百万円は、「子会社株式の取得による支出」△402百万円、「その他」△11百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスのマーケット分野別に区分した「食品事業」「飼料事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「食品事業」「飼料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントが取り扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

食品事業……………小麦粉、プレミックス、パスタ、パン、ふすま、食用油、冷凍生地、冷凍食品、
ギフトセット、石けん、大豆たん白、脱脂大豆、菜種粕、米粕、糖化製品、
コーンスターチ、乳酸菌等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	273,533	56,162	329,695	4,729	334,425	—	334,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,414	3	3,417	3,057	6,475	△6,475	—
計	276,947	56,166	333,113	7,787	340,900	△6,475	334,425
セグメント利益	10,975	485	11,460	1,428	12,888	△1,762	11,126
セグメント資産	194,321	23,162	217,484	26,886	244,370	11,133	255,504
その他の項目							
減価償却費	8,862	438	9,301	913	10,215	202	10,417
のれんの償却額	144	—	144	—	144	—	144
持分法適用会社へ の投資額	10,963	3,888	14,852	2,219	17,072	—	17,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,226	590	10,817	609	11,426	67	11,494

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,762百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、全社費用△1,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,133百万円には、報告セグメント間の相殺消去△21,046百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,179百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	271,828	58,740	330,569	4,844	335,413	—	335,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,813	5	2,818	3,049	5,868	△5,868	—
計	274,642	58,746	333,388	7,894	341,282	△5,868	335,413
セグメント利益	11,323	1,005	12,328	1,389	13,717	△1,775	11,941
セグメント資産	204,965	24,562	229,527	28,865	258,392	16,580	274,973
その他の項目							
減価償却費	8,767	472	9,240	906	10,146	198	10,344
のれんの償却額	259	—	259	—	259	—	259
持分法適用会社へ の投資額	12,026	4,244	16,270	2,298	18,569	—	18,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,313	616	13,929	899	14,829	218	15,048

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,775百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,580百万円には、報告セグメント間の相殺消去△23,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,407百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に製品及びサービスごとの情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に製品及びサービスごとの情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業			
当期償却額	144	—	—	—	144
当期末残高	831	—	—	—	831

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業			
当期償却額	259	—	—	—	259
当期末残高	686	—	—	—	686

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,156.73円	1株当たり純資産額	4,594.00円
1株当たり当期純利益	356.01円	1株当たり当期純利益	326.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,619	152,611
普通株式に係る純資産額(百万円)	134,978	149,290
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,641	3,321
普通株式の発行済株式数(株)	32,995,420	32,995,420
普通株式の自己株式数(株)	523,094	498,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,472,326	32,496,840

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,599	10,611
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,599	10,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	32,583,205	32,489,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。